

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2014年4月4日
信託期間	2014年4月4日～2024年3月4日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株アルファ・カルテット（毎月分配型） ・Japan Equity Premium Fund Class A受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Equity Premium Fund Class A ・日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

#### ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

#### お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



# 運用報告書（全体版）

第10作成期  
決算日

第54期	2018年10月4日
第55期	2018年11月5日
第56期	2018年12月4日
第57期	2019年1月4日
第58期	2019年2月4日
第59期	2019年3月4日

## 日本株アルファ・カルテット （毎月分配型）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第10作成期（第54期～第59期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第30期（2016年10月4日）	3,955	100	△ 0.3	0.0	97.0	192,621
第31期（2016年11月4日）	4,136	100	7.1	0.0	96.8	200,761
第32期（2016年12月5日）	4,400	100	8.8	0.0	96.7	212,234
第33期（2017年1月4日）	4,628	100	7.5	0.0	96.9	218,971
第34期（2017年2月6日）	4,659	100	2.8	0.0	96.7	219,697
第35期（2017年3月6日）	4,778	100	4.7	0.0	96.5	223,953
第36期（2017年4月4日）	4,545	100	△ 2.8	0.0	96.3	214,389
第37期（2017年5月8日）	4,540	100	2.1	0.0	96.8	213,625
第38期（2017年6月5日）	4,414	100	△ 0.6	0.0	96.6	208,480
第39期（2017年7月4日）	4,384	100	1.6	0.0	96.4	208,487
第40期（2017年8月4日）	4,454	100	3.9	0.0	96.6	212,317
第41期（2017年9月4日）	4,360	100	0.1	0.0	96.5	211,775
第42期（2017年10月4日）	4,466	100	4.7	0.0	96.5	217,808
第43期（2017年11月6日）	4,479	100	2.5	0.0	96.3	220,002
第44期（2017年12月4日）	4,391	100	0.3	0.0	96.3	223,549
第45期（2018年1月4日）	4,341	100	1.1	0.0	96.5	228,750
第46期（2018年2月5日）	4,351	100	2.5	0.0	95.9	238,920
第47期（2018年3月5日）	3,707	100	△12.5	0.0	96.3	210,404
第48期（2018年4月4日）	3,591	100	△ 0.4	0.0	96.3	207,757
第49期（2018年5月7日）	3,505	100	0.4	0.0	96.9	206,558
第50期（2018年6月4日）	3,175	100	△ 6.6	0.0	96.5	188,193
第51期（2018年7月4日）	2,958	100	△ 3.7	0.0	96.2	175,438
第52期（2018年8月6日）	3,069	100	7.1	0.0	96.5	183,801
第53期（2018年9月4日）	2,712	100	△ 8.4	0.0	96.3	164,608
第54期（2018年10月4日）	2,866	100	9.4	0.0	97.0	174,968
第55期（2018年11月5日）	2,654	60	△ 5.3	0.0	96.8	165,010
第56期（2018年12月4日）	2,587	60	△ 0.3	0.0	96.8	158,262
第57期（2019年1月4日）	2,208	60	△12.3	0.0	96.3	132,773
第58期（2019年2月4日）	2,323	60	7.9	0.0	96.7	140,995
第59期（2019年3月4日）	2,279	60	0.7	0.0	96.6	138,401

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第54期	(期 首) 2018年9月4日	円	%	%	%
	9月末	2,712	—	0.0	96.3
	(期 末) 2018年10月4日	2,901	7.0	0.0	97.5
第55期	(期 首) 2018年10月4日	2,966	9.4	0.0	97.0
	10月末	2,866	—	0.0	97.0
	(期 末) 2018年11月5日	2,679	△ 6.5	0.0	97.3
第56期	(期 首) 2018年11月5日	2,714	△ 5.3	0.0	96.8
	11月末	2,654	—	0.0	96.8
	(期 末) 2018年12月4日	2,597	△ 2.1	0.0	94.3
第57期	(期 首) 2018年12月4日	2,647	△ 0.3	0.0	96.8
	12月末	2,587	—	0.0	96.8
	(期 末) 2019年1月4日	2,256	△12.8	0.0	93.6
第58期	(期 首) 2019年1月4日	2,268	△12.3	0.0	96.3
	1月末	2,208	—	0.0	96.3
	(期 末) 2019年2月4日	2,349	6.4	0.0	94.1
第59期	(期 首) 2019年2月4日	2,383	7.9	0.0	96.7
	2月末	2,323	—	0.0	96.7
	(期 末) 2019年3月4日	2,352	1.2	0.0	94.2
		2,339	0.7	0.0	96.6

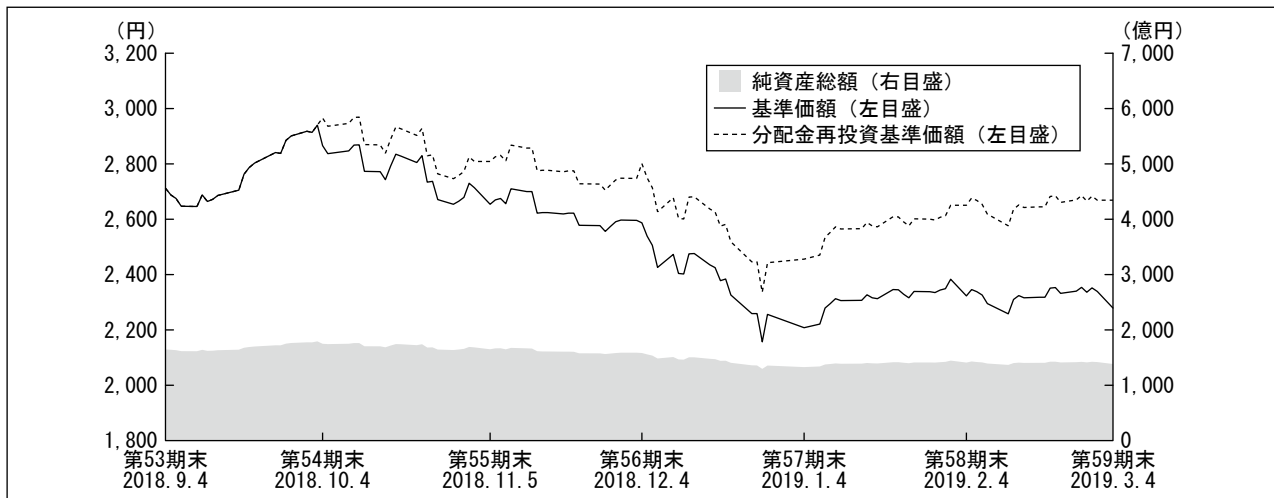
\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第54期首： 2,712円

第59期末： 2,279円（作成対象期間における期中分配金合計額 400円）

騰落率：  $\Delta$ 1.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Equity Premium Fund Class Aへの投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。  
（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、景気敏感株を中心に将来の業績のボトムアウトが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

高金利通貨戦略と株式カバードコール戦略がプラスに寄与したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、中国の景気減速懸念が生じたこと、世界の中央銀行による緩和マネーが縮小気味であること、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感が生じたこと、史上最長の米政府機関の一部閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

通貨カバードコール戦略がマイナスに作用したことも下落要因となりました。

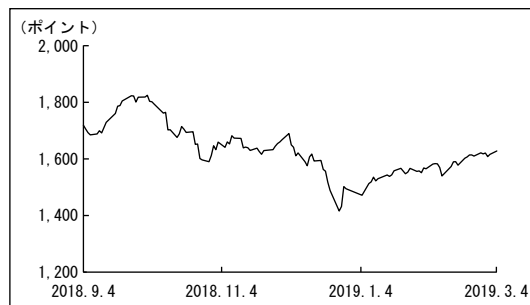
## 【投資環境】

作成期初、TOPIXは1,718.24ポイントで始まりました。従前より米中貿易摩擦の長期化への懸念などを背景に、冴えない展開が続いていました。2018年9月17日に米国による対中追加関税第3弾が発表されると材料出尽くしの動きとなり株価は反発しましたが、10月入り後はハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は、値頃感やFRBのハト派寄りへの姿勢転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも来年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。作成期末にかけては米中貿易摩擦緩和への期待がさらに高まり、TOPIXは1,627.59ポイントで終わりました。

ブラジルリアル円は、対円で上昇しました。作成期初のブラジルリアル円の動きは、ブラジル大統領選挙に左右されました。市場参加者はブラジルリアルが下落した際のヘッジとしてブラジルリアルを売り持ちしていましたが、社会自由党のボルソナロ氏が労働党のアダジ元サンパウロ市長を抑え第一回投票から躍進したことが市場で好感され、ブラジルリアルに対するヘッジ需要が縮小、多くの市場参加者はブラジルリアルを買い持ちに切り替えました。選挙に対する不透明感の緩和に伴いブラジルリアルは大きく上昇しましたが、結果が既に相場に織り込まれていたため、ボルソナロ氏が当選を決めた後は下落基調へ移行しました。2018年12月に入ると金融市場でリスクセンチメントが悪化、FRBの先行きの金融政策運営、中国とユーロ圏の景気指標悪化を受けた2019年の世界的な景気減速への懸念、米中通商摩擦のエスカレーションなど、さまざまな不確実性もあり株式相場や米国債利回りの低下を巻き込みながら、資金の逃避先として円が買われました。2019年になると1月1日に就任したボルソナロ大統領率いるブラジル新政権に対する好意的なニュース、FOMC（米連邦公開市場委員会）がタカ派的な姿勢を大きく後退させたことなどが支援材料となりブラジルリアルは対円で上昇しました。その後、ブラジルリアル円は市場参加者の注目度が下がる中、レンジ相場で推移しつつ作成期末を迎えました。

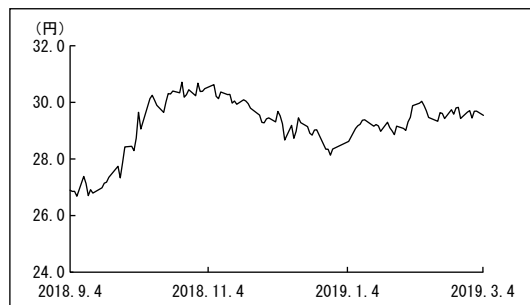
国内短期金融市場では、作成期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.16%近辺で作成期末を迎えました。

### TOPIXの推移



\* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

### 為替レート（ブラジルリアル/円）の推移



(出所：WMロイター)

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 【ポートフォリオ】

### ■日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

主要投資対象であるJapan Equity Premium Fund Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.6%としました。

### ■Japan Equity Premium Fund Class A

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）、配当利回りその他のバリュエーション（投資価値評価）等を考慮して、魅力的な銘柄を選定して投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。作成期末のTOPIX対比の業種別配分は、情報・通信業や卸売業、その他金融業などをオーバーウェイトとし、小売業やサービス業などをアンダーウェイトとしています。

また、円売り／ブラジルリアル買いの為替取引による高金利通貨戦略、わが国の株価指数（原則としてTOPIXとします。）のコールオプションの売りを行う株式カバー戦略および円に対するブラジルレアルのコールオプションの売りを行う通貨カバー戦略を活用し、運用を行いました。

### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第54期100円、第55期～第59期の各期において60円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2018年9月5日 ～2018年10月4日	2018年10月5日 ～2018年11月5日	2018年11月6日 ～2018年12月4日	2018年12月5日 ～2019年1月4日	2019年1月5日 ～2019年2月4日	2019年2月5日 ～2019年3月4日
当期分配金 (円)	100	60	60	60	60	60
(対基準価額比率) (%)	3.37	2.21	2.27	2.65	2.52	2.57
当期の収益 (円)	77	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	23	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	536	552	568	586	604	623

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■Japan Equity Premium Fund Class A

運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

今後のブラジルレアルの投資環境としては、以下の点に留意が必要であると見ています。内部環境として、ブラジルの社会保障制度改革を巡る展開に留意が必要です。ボルソナロ新政権は少数与党のため、改革を巡る法案の成立に時間がかかるとの見方がある中、2月初めの上下院議長選挙で両院ともに社会保障改革に前向きと見られる新議長が選出されました。構造改革の停滞はブラジルレアルの重石になる一方、円滑な議会運営が行われ、改革の進展観測が好転した場合、ブラジルレアル高・円安の支援材料になると考えられます。一方、外部環境としてFRBの金融政策運営や米中通商協議を巡る進展にも留意が必要です。現在、FRBのハト派的な姿勢、および米中通商交渉の進展への期待はブラジルレアルの追い風となっています。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。



# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 1万口当りの費用明細

項目	第54期～第59期		項目の概要
	2018年9月5日～2019年3月4日		
	金額	比率	
信託報酬	14円	0.549%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は2,522円です。
（投信会社）	（5）	（0.214）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.321）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.001）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	14	0.550	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

（2018年9月5日から2019年3月4日まで）

### ■投資信託受益証券

決算期		第54期～第59期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国		千口	千円	千口	千円
	Japan Equity Premium Fund Class A	176,049,648	42,298,791	153,544,349	36,847,961

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

（2018年9月5日から2019年3月4日まで）

### <日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### <マネー・マネジメント・マザーファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。



# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 組入資産の明細

2019年3月4日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Equity Premium Fund Class A	千口 614,699,956	千円 133,697,240	% 96.6
合 計	614,699,956	133,697,240	96.6

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	第 53 期 末	第 59 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 1,998	千口 1,998	千円 1,997

### <補足情報>

#### マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（38,035千口）の内容です。

#### ■公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年3月4日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 28,000 (28,000)	千円 28,054 (28,054)	% 73.8 (73.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.8 (73.8)
合 計	28,000 (28,000)	28,054 (28,054)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

\*（ ）内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年3月4日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
6 政保地方公営機	1.3000	2,000	2,000	2019/03/15
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,003	2019/03/19
80 政保道路機構	1.5000	6,000	6,023	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	10,000	10,002	2019/06/21
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,024	2019/07/31
合計	—	28,000	28,054	—

### 投資信託財産の構成

2019年3月4日現在

項目	第59期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 133,697,240	% 93.6
マネー・マネジメント・マザーファンド	1,997	0.0
コール・ローン等、その他	9,074,743	6.4
投資信託財産総額	142,773,981	100.0

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年10月4日)	(2018年11月5日)	(2018年12月4日)	(2019年1月4日)	(2019年2月4日)	(2019年3月4日)現在
	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資 産	182,053,323,698円	169,478,010,104円	162,956,555,324円	137,238,164,497円	145,462,823,593円	142,773,981,294円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,336,958,149	9,791,417,274	9,733,618,671	8,940,388,069	9,066,782,046	9,074,743,756
投資信託受益証券（評価額）	169,714,367,948	159,684,595,029	153,220,939,052	127,911,080,951	136,394,044,346	133,697,240,536
マネー・マネジメント・マザーファンド（評価額）	1,997,601	1,997,801	1,997,601	1,997,401	1,997,201	1,997,002
未 収 入 金	—	—	—	384,698,076	—	—
(B) 負 債	7,084,796,048	4,467,926,480	4,693,643,016	4,464,561,784	4,467,653,727	4,372,642,971
未 払 金	387,927,753	305,672,896	325,726,109	281,534,810	419,732,230	284,343,599
未 払 収 益 分 配 金	6,104,891,022	3,730,889,207	3,671,088,960	3,607,316,305	3,641,476,598	3,643,095,176
未 払 解 約 金	438,739,189	265,094,138	553,960,881	439,558,780	274,058,237	324,248,218
未 払 信 託 報 酬	152,980,600	165,689,586	141,996,423	135,095,900	131,216,599	119,676,127
そ の 他 未 払 費 用	257,484	580,653	870,643	1,055,989	1,170,063	1,279,851
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	174,968,527,650	165,010,083,624	158,262,912,308	132,773,602,713	140,995,169,866	138,401,338,323
元 本	610,489,102,265	621,814,867,839	611,848,160,143	601,219,384,195	606,912,766,342	607,182,529,718
次 期 繰 越 損 益 金	△435,520,574,615	△456,804,784,215	△453,585,247,835	△468,445,781,482	△465,917,596,476	△468,781,191,395
(D) 受 益 権 総 口 数	610,489,102,265口	621,814,867,839口	611,848,160,143口	601,219,384,195口	606,912,766,342口	607,182,529,718口
1万口当り基準価額(C/D)	2.866円	2.654円	2.587円	2.208円	2.323円	2.279円

### \*元本状況

期首元本額	606,928,296,588円	610,489,102,265円	621,814,867,839円	611,848,160,143円	601,219,384,195円	606,912,766,342円
期中追加設定元本額	17,118,225,036円	21,515,022,240円	13,188,168,493円	8,582,856,913円	15,758,571,363円	14,514,354,645円
期中一部解約元本額	13,557,419,359円	10,189,256,666円	23,154,876,189円	19,211,632,861円	10,065,189,216円	14,244,591,269円

### \*元本の欠損

元本の欠損	435,520,574,615円	456,804,784,215円	453,585,247,835円	468,445,781,482円	465,917,596,476円	468,781,191,395円
-------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

## 損益の状況

自2018年9月5日 自2018年10月5日 自2018年11月6日 自2018年12月5日 自2019年1月5日 自2019年2月5日  
至2018年10月4日 至2018年11月5日 至2018年12月4日 至2019年1月4日 至2019年2月4日 至2019年3月4日

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配 当 等 収 益	4,762,859,285円	4,788,368,114円	4,786,742,131円	4,755,482,542円	4,798,978,148円	4,861,598,667円
受 取 配 当 金	4,763,244,272	4,788,760,601	4,787,029,804	4,755,775,999	4,799,361,835	4,861,965,145
受 取 利 息	11,745	23,175	3,450	4,164	1,450	1,724
支 払 金	△ 396,732	△ 415,662	△ 291,123	△ 297,621	△ 385,137	△ 368,202
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,749,781,860	△ 13,905,143,694	△ 5,048,171,934	△ 23,604,253,110	5,786,586,055	△ 3,773,781,957
売 買 益	10,803,326,319	93,548,160	114,274,172	386,835,175	5,852,892,184	30,251,406
売 買 損	△ 53,544,459	△ 13,998,691,854	△ 5,162,446,106	△ 23,991,088,285	△ 66,306,129	△ 3,804,033,363
(C) 信 託 報 酬 等	△ 153,238,084	△ 166,012,755	△ 142,360,237	△ 135,476,526	△ 131,504,260	△ 119,874,115
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	15,359,403,061	△ 9,282,788,335	△ 403,790,040	△ 18,984,247,094	10,454,059,943	967,946,529
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△117,981,762,098	△105,554,745,972	△114,181,811,920	△114,557,127,925	△134,875,404,844	△125,081,164,167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△326,793,324,556	△338,236,360,701	△335,328,556,915	△331,297,090,158	△337,854,774,977	△341,024,874,645
(売 買 損 益 相 当 額)	( 34,103,560,902)	( 33,381,119,504)	( 32,900,289,804)	( 32,372,209,369)	( 32,804,106,117)	( 32,950,787,580)
(G) 計 (D+E+F)	△429,415,683,593	△453,073,895,005	△468,228,846,658	△464,838,465,177	△462,276,119,078	△465,138,096,215
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,104,891,022	△ 3,730,889,207	△ 3,671,088,960	△ 3,607,316,305	△ 3,641,476,598	△ 3,643,095,178
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△435,520,574,615	△456,804,784,215	△453,585,247,835	△468,445,781,482	△465,917,596,476	△468,781,191,395
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△328,197,449,491	△338,236,360,701	△335,328,556,915	△331,297,090,158	△337,854,774,977	△341,024,874,645
(売 買 損 益 相 当 額)	( 32,699,435,971)	( 33,381,119,512)	( 32,900,289,743)	( 32,372,209,370)	( 32,804,106,120)	( 32,950,787,582)
(H) 収 益 分 配 金 (D+E+F)	△360,896,885,462	△371,617,480,213	△368,228,846,658	△363,669,299,528	△370,658,881,097	△373,975,662,227
分 配 準 備 積 立 金	50,426,851	945,549,721	1,894,930,145	2,860,444,359	3,913,680,968	4,928,879,319
繰 越 損 益 金	△107,373,551,975	△119,513,973,235	△120,151,621,065	△140,009,135,683	△131,976,502,467	△132,685,196,069

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えるによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益（費用控除後）	4,715,817,043円	4,622,356,781円	4,644,382,780円	4,620,007,058円	4,739,355,154円	4,741,725,515円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	34,103,560,906	33,381,119,512	32,900,289,743	32,372,209,370	32,804,106,120	32,950,787,582
(D) 分配準備積立金	35,375,895	54,082,147	921,636,325	1,847,753,606	2,815,802,412	3,830,248,982
分配可能額（A+B+C+D）	38,854,753,844	38,057,558,440	38,466,308,848	38,839,970,034	40,359,263,686	41,522,762,079
（1万円当り分配可能額）	（ 636.45）	（ 612.04）	（ 628.69）	（ 646.02）	（ 664.99）	（ 683.86）
収益分配金	6,104,891,022	3,730,889,207	3,671,088,960	3,607,316,305	3,641,476,598	3,643,095,178
（1万円当り収益分配金）	（ 100）	（ 60）	（ 60）	（ 60）	（ 60）	（ 60）

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1万円当り分配金（税込み）	100円	60円	60円	60円	60円	60円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年12月5日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Equity Premium Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に日本の金融商品取引所に上場する株式（REITやETF等に投資する場合があります。）に投資します。また、スワップ取引を通じて、実質的に高金利通貨の買いと円の売りの為替取引ならびに日本の株価指数のコールオプションの売りと円に対する高金利通貨のコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として日本の株式に投資しつつ、為替取引および株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>&lt;日本株投資戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。</li> <li>株式の運用は、大和住銀投信投資顧問株式会社が行います。</li> </ul> <p>&lt;高金利通貨戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。</li> <li>取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。</li> </ul> <p>&lt;株式カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式カバードコール戦略は、日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。</li> <li>株式カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>&lt;通貨カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。</li> <li>通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> <li>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬その他費用	<p>管理報酬等：年0.795%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行業社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only) の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

### 貸借対照表 2017年11月30日現在

	2017年11月30日 (単位：日本円)	2016年11月30日 (単位：日本円)
<b>資産</b>		
金融資産（公正価値）	183,872,016,452	181,291,060,619
現金及び現金同等物	16,313,575,567	16,972,989,924
差入証拠金	16,070,227,524	12,716,701,270
前払費用	67,887	138,140
未収入金：		
有価証券売却分	7,882,962,465	2,377,337,897
受益証券発行分	2,362,609,673	230,917,572
配当金	1,178,698,148	1,081,177,543
<b>資産 計</b>	<b>227,680,157,716</b>	<b>214,670,322,965</b>
<b>負債</b>		
金融負債（公正価値）	864,497,157	—
未払金：		
有価証券購入分	7,511,458,325	285,866,189
受益証券買戻分	5,030,744,521	6,507,409,656
仲介手数料	176,335,378	65,667,578
投資顧問報酬	96,764,998	89,693,521
カストディーフィー	16,470,994	10,511,429
管理費用	14,325,130	9,577,861
専門家報酬	5,746,435	3,784,471
名義書換代理人報酬	4,137,927	3,313,154
<b>負債 計</b>	<b>13,720,480,865</b>	<b>6,975,823,859</b>
<b>資本（受益者に帰属する純資産）</b>		
元本	377,914,445,980	417,802,878,431
繰越欠損金	(163,954,769,129)	(210,108,379,325)
<b>資本 計</b>	<b>213,959,676,851</b>	<b>207,694,499,106</b>
<b>負債及び資本 計</b>	<b>227,680,157,716</b>	<b>214,670,322,965</b>

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

2017年11月30日に終了した年度

## 包括利益計算書

	2017年11月30日 (単位：日本円)	2016年11月30日 (単位：日本円)
<b>収益</b>		
受取配当金	4,579,954,585	4,687,073,365
金融資産にかかる実現(損)益	34,327,551,292	(3,942,016,667)
外国為替取引にかかる実現益	1,061,275	384,727
金融資産にかかる未実現益の変動額	20,092,337,606	16,456,419,133
収益 計	59,000,904,758	17,201,860,558
<b>費用</b>		
投資顧問報酬	1,160,410,818	1,148,187,268
仲介手数料	421,967,565	417,522,663
取引費用	72,691,793	84,010,189
カスタディーフィー	65,782,606	58,473,670
管理費用	63,292,820	59,113,219
支払利息	38,132,569	39,050,781
名義書換代理人報酬	21,098,386	20,710,250
専門家報酬	1,961,964	1,761,566
受託者報酬	1,083,766	677,920
登録費用	40,541	92,006
費用 計	1,846,462,828	1,829,599,532
<b>運用に伴う利益</b>	<b>57,154,441,930</b>	<b>15,372,261,026</b>
源泉税	(701,420,057)	(717,825,291)
包括利益 計（運用による受益者に帰属する純資産の増加）	<b>56,453,021,873</b>	<b>14,654,435,735</b>

## 【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.6%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
5	オリックス	その他金融業	2.1%
6	三菱電機	電気機器	2.0%
7	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	1.8%
8	NTTドコモ	情報・通信業	1.6%
9	伊藤忠商事	卸売業	1.6%
10	ローム	電気機器	1.5%

(組入銘柄数 134銘柄)

※ 組入上位銘柄は2017年11月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Japan Equity Premium Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

※ 業種名は東証33業種分類です。



# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期 (2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期 (2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

\*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% -	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

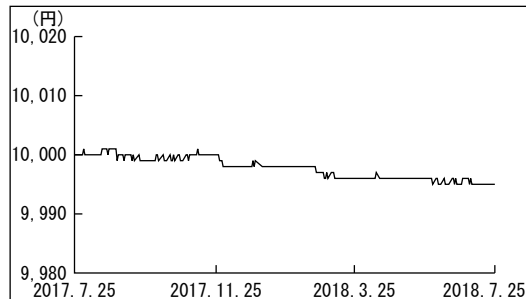
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート  
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		4,001	(4,000)
	特殊債券	51,488	(49,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

## ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2018年7月25日現在

## ■公社債

## A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
62 政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合 計	—	41,000	41,141	—

## 投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コール・ローン等	8,012,546
公社債(評価額)	41,141,180
未収利息	21,695
前払費用	71,260
(B) 負 債	5,010
未払解約金	5,000
その他未払費用	10
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次期繰越損益金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,995円

\*元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

\*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ (マネープールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα (毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα (資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド (ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド (部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型-	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド (為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型-	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
*元本の欠損	23,157円

## 損益の状況

自2017年7月26日  
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,640
売 買 損 益	△ 543,640
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,157

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments